

## 促進助成条例の一部改正について

町内就業者の住居確保と定住促進を目的に、従来の「アパート・長屋」に加え新たに「寄宿舎」を助成対象に追加する。

### (2)保健福祉課所管

①幌延町乳幼児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準の条例(案)について

本条例案は、国の「こども未来戦略」に基づき、令和8年4月から全国で実施される「こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)」の適切な運用を図るため、町としての設備及び運営基準を定めるもの。

現在の少子化対策において保育所等を利用していない未就園児世帯の約6割が、孤立した育児の中で不安や悩みを抱えている現状があり、本制度は保護者の就労要件を問わず、時間単位などで柔軟に保育を利用できる新たな通園給付として創設。

0歳6か月から満3歳未満の未就園児を対象に、全

てのこどもの良質な成育環境を整備し、多様なライフスタイルに合わせた家庭支援を強化することが目的。本町においても必要な基準を策定する。

### (3)国保診療所所管

①宿直手当の一部未支給事業について

診療所において、所長の木曜宿直手当が約8年間にわたり未支給であったことが判明。

原因は当時の担当者による解釈誤りで、町の過失であることから時効を援用せず、計269回分の本金564万9千円に遅延損害金90万4,110円を加えた総額を全額支払う。今後はチェック体制を強化し、再発防止を徹底する。

### (4)教育委員会所管

①学校給食費の抜本的な負担軽減について

令和8年度から、国の交付金を活用した学校給食費の負担軽減策を実施。

小学校については、年間約480万円の交付金を受けることで、保護者負担を1食あたり約65円(年間約

1.3万円)まで大幅に引き下げ。町の方針として、適正な受益者負担を求める観点から全額無償とはせず、不足分は従来通り納付してもらう。

一方、中学校については現時点で国の交付金の対象外となるため、保護者負担は1食270円で据え置き。ただし、昨今の食材費高騰分や牛乳代については町が公費で補助を行い、保護者への価格転嫁は行わない。

近隣自治体では全額無償化に踏み切る町村も多いが、当町としては支援と受益者負担のバランスを維持する対応を選択



給食のようす

## 1月16日 第1回幌延町議会臨時会

第1回幌延町議会臨時会が1月16日(金)に開会され、議案2件を全会一致で可決した。

### 議案第1号

財産の取得について  
問寒別地区移住促進住宅購入。シングルユニット4棟、契約金額9千1百30万円。

### 高橋秀之議員

3月31日までに設置は完了するのか。

### 山本総務企画課長

経費の増加により、年度内の設置は困難。雪解け後から開始し、8月頃をめどに設置したい。

### 無量谷議員

湿気対策は。

### 山本総務企画課長

基礎にも工夫し、対策を行う。

### 齋賀議員

金額の内訳は。

### 梶総務企画課長

建物4棟、運搬費、クレーン設置作業、地盤調査など、すべて含まれる。

### 深澤議員

耐用年数は。入居者の見立ては。

### 梶総務企画課長

耐用年数は90年。入居の見込みは現在

決まっていない。空室状態はいつまで。

### 山本総務企画課長

これから協力隊員や移住体験の方に利用してもらいたい。

### 議案第2号

幌延町一般会計補正予算(第5号)

物価高騰による生活者支援や農業、商工業者への経営支援のほか、子育て世帯への応援手当を支給。

### 齋賀議員

子育て応援手当は中学生も含むのか。また、人数は何人か。

### 清水社会福祉係長

対象は0歳から18歳。合計320名。

### 齋賀議員

配合飼料価格高騰事業の対象農家と戸数は。

### 新野産業建設課長

令和8年1月1日現在、本町において酪農畜産を営む者が対象。

## 3月11日 第2回幌延町議会定例会

### 定例会

第2回幌延町議会定例会が3月11日(水)に開会され、2名の一般質問のほか、承認1件、議案28件、うち